

学校調査

1 幼稚園

(1) 園数

幼稚園数は527園で、前年度に比べ4園減少しています。

設置者別にみると、国立1園、公立96園、私立430園となっており、私立が全体の81.6%（前年度81.0%）を占めています。

私立を設置者別にみると、学校法人立417園、宗教法人立10園、個人立3園となっています。（表1-1,統計表第1表,第9表,第11表）

表1-1 園数及び学級数の推移（幼稚園）

区分	園数	園数			学級数	1園当たりの学級数	
		国立	公立	私立		愛知県	全国
平成16年度	532	1	104	427	4,037	7.6	5.2
17	533	1	102	430	4,033	7.6	5.3
18	531	1	101	429	4,026	7.6	5.3
19	531	1	100	430	4,003	7.5	5.3
20	527	1	96	430	4,005	7.6	5.3

(2) 学級数

学級数は4,005学級で、前年度に比べ2学級（0.0%）増加しています。

設置者別にみると、国立5学級、公立527学級、私立3,473学級で、前年度と比べ国立は同数、公立は14学級（2.6%）減少、私立は16学級（0.5%）増加しています。（統計表第1表,第9表,第11表）

1園当たりの学級数は7.6学級で、前年度に比べ0.1学級増加しています。（表1-1）

(3) 園児数

園児数は100,915人（男子50,714人、女子50,201人）で、前年度に比べ684人（0.7%）減少しています。（表1-2,統計表第1表,第9表,第11表）

年齢別にみると、3歳児32,225人（構成比31.9%）、4歳児34,201人（同33.9%）、5歳児34,489人（同34.2%）で、前年度と比べ3歳児は43人（0.1%）増加、4歳児は478人（1.4%）、5歳児は249人（0.7%）それぞれ減少しています。

（表1-2,統計表第1表,第9表,第11表）

表1-2 年齢別園児数及び教員数（本務者）の推移（幼稚園）

区分	園児数	対前年度増減率	園児数			3歳児	4歳児	5歳児	教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの園児数	
			男	女	愛知県					全国	
平成16年度	104,562	0.3	52,619	51,943	32,824	35,638	36,100	5,538	18.9	16.0	
17	103,471	1.0	52,237	51,234	32,329	35,631	35,511	5,571	18.6	15.8	
18	102,598	0.8	51,988	50,610	32,359	34,839	35,400	5,609	18.3	15.6	
19	101,599	1.0	51,341	50,258	32,182	34,679	34,738	5,632	18.0	15.3	
20	100,915	0.7	50,714	50,201	32,225	34,201	34,489	5,659	17.8	15.1	

1園当たりの園児数は191.5人で、前年度に比べ0.2人増加し、1学級当たりの園児数は25.2人で、前年度と比べ0.2人減少しています。

設置者別にみると、国立158人（構成比0.1%）、公立11,972人（同11.9%）、私立88,785人（同88.0%）となっています。（統計表第1表,第9表,第11表）

(4) 教員数

教員数は本務者5,659人、兼務者828人で、前年度に比べ本務者は27人（0.5%）、兼務者は54人（7.0%）それぞれ増加しています。教育補助員は本務者20人、兼務者94人で、前年度に比べ本務者は8人（28.6%）減少、兼務者は15人（19.0%）増加しています。本務教員（本務の教育補助員を除く）1人当たりの園児数は17.8人で、前年度に比べ0.2人減少しています。

（表1-2,統計表第1表,第2表,第3表,第9表,第11表）

2 小学校

(1) 学校数

学校数は990校（本校987校、分校3校）で、前年度に比べ3校（0.3%）増加しています。

設置者別にみると、国立2校（構成比0.2%）、公立986校（同99.6%）、私立2校（同0.2%）となっています。（表1-3,統計表第1表,第12表）

類型別にみると、複式学級のある学校（複式学級のみを含む）は31校（構成比3.1%）で、前年度に比べ2校（6.9%）増加しています。（統計表第6表）

表1-3 学校数及び学級数の推移（小学校）

区 分	学校数			学級数				1校当たりの学級数		
	国立	公立	私立	単式	複式	特別支援	愛知県	全 国		
平成16年度	991	2	988	1	14,985	13,849	75	1,061	15.1	11.7
17	989	2	986	1	15,237	14,034	66	1,137	15.4	11.9
18	985	2	982	1	15,482	14,207	63	1,212	15.7	12.1
19	987	2	984	1	15,661	14,289	63	1,309	15.9	12.2
20	990	2	986	2	15,941	14,476	72	1,393	16.1	12.4

(2) 学級数

学級数は15,941学級で、前年度に比べ280学級（1.8%）増加しています。

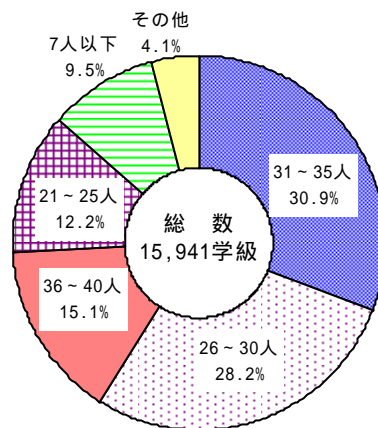
（表1-3,統計表第1表）

編制方式別にみると、単式学級は14,476学級（構成比90.8%）、複式学級は72学級（同0.5%）、特別支援学級は1,393学級（同8.7%）となっています。

特別支援学級の内訳をみると、知的障害723学級（構成比51.9%）、情緒障害613学級（同44.0%）、病弱・身体虚弱24学級（同1.7%）の順となっています。

（統計表第12表,第14表）

図 1-1 収容人員別学級数の割合（小学校）



収容人員別学級数についてみると、31～35人学級は4,919学級（構成比30.9%）と最も多く、次いで26～30人学級は4,488学級（同28.2%）、36～40人学級は2,406学級（同15.1%）の順となっています。（図1-1、統計表第8表）

1校当たりの学級数は16.1学級で、前年度に比べ0.2学級増加しています。なお、全国平均は12.4学級となっています。（表1-3）

(3) 児童数

児童数は440,536人（男子225,725人、女子214,811人）で、前年度に比べ2,674人（0.6%）増加しており、7年連続の増加となっています。また、昭和56年度のピーク時（684,239人）に比べ35.6%減少しています。（表1-4、統計表第1表）

表 1-4 児童数及び教員数（本務者）の推移（小学校）

区分	児童数	対前年度 増減率	児童数		1学級当たりの児童数		教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの児童数	
			男	女	愛知県	全国		愛知県	全国
平成16年度	427,226	1.0	218,493	208,733	28.5	26.3	21,301	20.1	17.4
17	432,324	1.2	221,065	211,259	28.4	26.1	21,662	20.0	17.3
18	436,364	0.9	223,277	213,087	28.2	25.9	21,901	19.9	17.2
19	437,862	0.3	223,820	214,042	28.0	25.7	22,205	19.7	17.1
20	440,536	0.6	225,725	214,811	27.6	25.6	22,806	19.3	17.0

市町村別にみると、前年度に比べ春日井市の197人を始め45市町村で増加し、田原市の97人を始め15市町村で減少しています。なお、東栄町は同数でした。（表1-5）

表 1-5 児童数増減上位市町村（小学校）

市町村名	対前年度増加数 (45市町村)	市町村名	対前年度減少数 (15市町村)
春日井市	197	田原市	97
一宮市	191	蟹江町	57
三好町	160	稲沢市・一色町	37
岡崎市	156	新城市・幡豆町	32
大府市	147	岩倉市	31

1学級当たりの児童数は27.6人で、前年度に比べ0.4人減少しています。なお、全国平均は25.6人となっています。（表1-4）

特別支援学級在籍児童数は4,632人で、前年度に比べ382人（9.0%）増加しています。内訳をみると、知的障害2,383人（構成比51.4%）、情緒障害2,122人（同45.8%）、病弱・身体虚弱66人（同1.4%）の順となっています。（統計表第14表）

児童数のうち外国人数は6,483人で、前年度に比べ596人（10.1%）増加しています。また、平成19年度間の帰国児童数は689人で、前年度間に比べ91人（15.2%）増加しています。（統計表第13表、付表第4表）

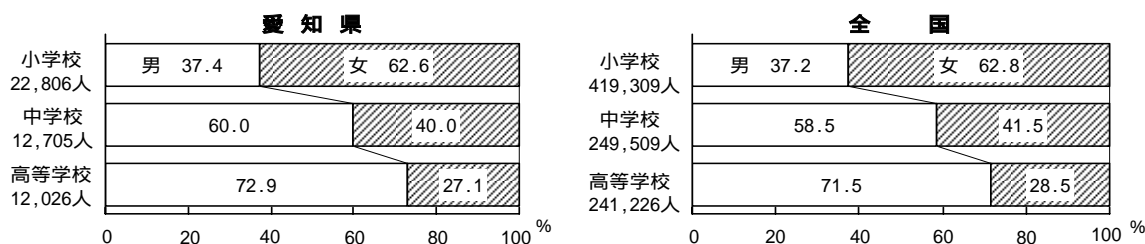
(4) 教員数

教員数は本務者22,806人、兼務者1,780人で、前年度に比べ本務者は601人（2.7%）、兼務者256人（16.8%）それぞれ増加しています。（統計表第1表、第12表）

本務教員は男子教員8,540人、女子教員14,266人となっています。女子教員の割合は62.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しています。なお、全国平均は62.8%となっています。（図1-2）

また、本務教員1人当たりの児童数は19.3人で、前年度に比べ0.4人（2.0%）減少しています。なお、全国平均は、17.0人となっています。（表1-4）

図1-2 教員男女別構成比（本務者）



(5) 理由別長期欠席児童数

平成19年度間の30日以上学校を欠席した長期欠席児童数は3,368人で、前年度間に比べ233人（6.5%）減少しています。理由別にみると、不登校1,723人（構成比51.2%）、病気997人（同29.6%）の順となっています。

全児童数に占める長期欠席児童の割合は0.77%で、前年度間に比べ0.06ポイント減少しています。また、このうち「不登校」の割合は0.39%で、前年度と同数でした。

なお、全児童数に占める長期欠席児童の割合の全国平均は0.84%で、このうち「不登校」の割合の全国平均は0.34%となっています。（表1-6、統計表第15表）

表1-6 理由別長期欠席児童数の推移（小学校）

単位：人，%

区分	長期欠席児童数	全児童数に占める割合		病気	経済的理由	不登校	全児童数に占める割合		その他
		愛知県	全国				愛知県	全国	
		平成15年度間	3,212				0.76	0.86	
16	3,244	0.76	0.82	1,208	1	1,503	0.35	0.32	532
17	3,355	0.78	0.82	1,217	2	1,537	0.36	0.32	599
18	3,601	0.83	0.85	1,216	3	1,706	0.39	0.33	676
19	3,368	0.77	0.84	997	3	1,723	0.39	0.34	645

3 中学校

(1) 学校数

学校数は 438 校（本校 435 校、分校 3 校）で、前年度に比べ 1 校（0.2%）減少しています。

設置者別にみると、国立 3 校（構成比 0.7%）、公立 413 校（同 94.3%）、私立 22 校（同 5.0%）となっています。（表 1-7, 統計表第 1 表）

類型別にみると、複式学級のある学校は 2 校（構成比 0.5%）で、前年度と同数となっています。（統計表第 6 表）

表 1-7 学校数及び学級数の推移（中学校）

区 分	学校数	学校数			学級数			1校当たりの学級数		
		国立	公立	私立	単式	複式	特別支援	愛知県	全 国	
平成16年度	437	3	413	21	6,219	5,745	2	472	14.2	10.7
17	438	3	413	22	6,256	5,768	1	487	14.3	10.7
18	439	3	414	22	6,296	5,793	1	502	14.3	10.8
19	439	3	414	22	6,428	5,899	2	527	14.6	10.9
20	438	3	413	22	6,495	5,942	2	551	14.8	11.0

(2) 学級数

学級数は 6,495 学級で、前年度に比べ 67 学級（1.0%）増加しています。

（表 1-7, 統計表第 1 表）

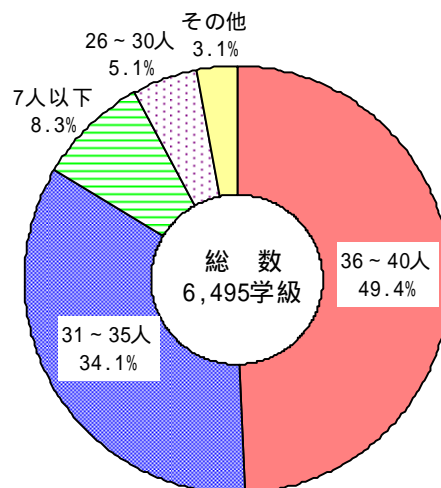
編制方式別にみると、単式学級は 5,942 学級（構成比 91.5%）、複式学級は 2 学級（同 0.0%）、特別支援学級は 551 学級（同 8.5%）となっています。

（表 1-7, 統計表第 16 表）

特別支援学級の内訳をみると、知的障害 328 学級（構成比 59.5%）、情緒障害 213 学級（同 38.7%）、病弱・身体虚弱 6 学級（同 1.1%）の順となっています。

（統計表第 18 表）

図 1-3 収容人員別学級数の割合（中学校）



収容人員別学級数についてみると、36～40人学級は3,207学級（構成比49.4%）と最も多く、次いで31～35人学級は2,218学級（同34.1%）、7人以下の学級は539学級（同8.3%）の順となっています。これを設置者別にみると、公立では36～40人学級が3,080学級（同49.8%）、私立でも36～40人学級が106学級（同37.8%）と最も多くなっています。（図1-3,統計表第8表）

1校当たりの学級数は14.8学級で、前年度に比べ0.2学級増加しています。なお、全国平均は11.0学級となっています。（表1-7）

(3) 生徒数

生徒数は212,833人（男子108,745人、女子104,088人）で、前年度に比べ1,381人（0.7%）増加しており、4年連続の増加となっています。また、昭和61年度のピーク時（348,339人）に比べ38.9%減少しています。（表1-8,統計表第1表）

表1-8 生徒数及び教員数（本務者）の推移（中学校）

単位：人，%

区 分	生徒数	対前年度 増減率	男	女	1学級当たりの生徒数		教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの生徒数	
					愛知県	全 国		愛知県	全 国
平成16年度	206,345	1.6	105,143	101,202	33.2	31.0	12,229	16.9	14.7
17	206,435	0.0	105,189	101,246	33.0	30.7	12,238	16.9	14.6
18	207,525	0.5	105,899	101,626	33.0	30.4	12,282	16.9	14.5
19	211,452	1.9	108,167	103,285	32.9	30.2	12,540	16.9	14.5
20	212,833	0.7	108,745	104,088	32.8	30.0	12,705	16.8	14.4

市町村別にみると、前年度に比べ春日井市の209人を始め36市町で増加し、名古屋市の115人を始め24市町村で減少しています。なお、知多市は同数となっています。（表1-9）

表1-9 生徒数増減上位市町村（中学校）

単位：人

市町村名	対前年度増加数 (36市町)	市町村名	対前年度減少数 (24市町村)
春日井市	209	名古屋市	115
豊橋市	180	吉良町	58
安城市	164	尾張旭市・美浜町	45
豊川市	102	清須市	38
犬山市	101	田原市	36

1学級当たりの生徒数は32.8人で、前年度に比べ0.1人減少しています。なお、全国平均は30.0人となっています。（表1-8）

特別支援学級在籍生徒数は2,081人で、前年度に比べ159人（8.3%）増加しています。内訳をみると知的障害1,281人（構成比61.6%）、情緒障害772人（同37.1%）、病弱・身体虚弱17人（同0.8%）の順となっています。（統計表第18表）

生徒数のうち外国人数は2,493人で、前年度に比べ315人（14.5%）増加しています。また、平成19年度間の帰国生徒数は257人で、前年度間に比べ48人（23.0%）増加しています。（統計表第17表,付表第4表）

(4) 教員数

教員数は本務者 12,705 人、兼務者 2,014 人で、前年度に比べ本務者は 165 人(1.3%)、兼務者は 87 人(4.5%)それぞれ増加しています。(統計表第 1 表,第 16 表)

本務教員は男子教員 7,629 人、女子教員 5,076 人となっています。女子教員の割合は 40.0%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇しています。なお、全国平均は 41.5%となっています。(図 1-2)

また、本務教員 1 人当たりの生徒数は 16.8 人で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少しています。なお、全国平均は 14.4 人となっています。(表 1-8)

(5) 理由別長期欠席生徒数

平成 19 年度間の 30 日以上学校を欠席した長期欠席生徒数は 7,999 人で、前年度間に比べ 301 人(3.9%)増加しています。理由別にみると、不登校 6,375 人(構成比 79.7%)、病気 1,004 人(同 12.6%)の順となっています。

全生徒数に占める長期欠席生徒の割合は 3.78%で、前年度間に比べ 0.07 ポイント上昇しています。また、このうち「不登校」の割合は 3.01%で、0.05 ポイント上昇しています。

なお、全生徒数に占める長期欠席生徒の割合の全国平均は 3.84%で、このうち「不登校」の割合の全国平均は 2.91%となっています。(表 1-10,統計表第 19 表)

表 1-10 理由別長期欠席生徒数の推移(中学校)

単位：人，%

区 分	長期欠席 生徒数	全生徒数に占める割合		病 気	経 済 的 理 由	不 登 校	全生徒数に占める割合		そ の 他
		愛知県					全 国		
		愛知県	全 国				愛知県	全 国	
平成15年度間	7,231	3.45	3.50	874	22	5,897	2.81	2.73	438
16	7,096	3.44	3.48	783	11	5,942	2.88	2.73	360
17	7,329	3.55	3.55	894	15	5,970	2.89	2.75	450
18	7,698	3.71	3.76	1,037	11	6,152	2.96	2.86	498
19	7,999	3.78	3.84	1,004	22	6,375	3.01	2.91	598

4 高等学校

(1) 学校数

学校数は 222 校(本校 222 校)で、前年度に比べ 4 校(1.8%)減少しています。設置者別にみると、国立 2 校(構成比 0.9%)、公立 165 校(同 74.3%)、私立 55 校(同 24.8%)となっています。(表 1-11,統計表第 1 表,第 20 表)

課程別にみると、全日制 189 校(構成比 85.1%)、定時制 3 校(同 1.4%)、全日制・定時制併置 30 校(同 13.5%)となっています。(表 1-11,統計表第 23 表)

表 1-11 学校数の推移（高等学校）

単位：校

区 分	学校数	設 置 者 別			課 程 別		
		国 立	公 立	私 立	全 日 制	定 時 制	全・定併置
平成16年度	231	2	172	56	196	3	31
17	230	2	175	56	199	3	31
18	233	2	175	56	199	3	31
19	226	2	169	55	192	3	31
20	222	2	165	55	189	3	30

(2) 学科数

学科数は 331 学科で、前年度に比べ 1 学科（ 0.3% ）減少しています。

学科別にみると、普通科が 195 学科（構成比 58.9%）と最も多く、次いで商業科 41 学科（同 12.4%）、工業科 33 学科（同 10.0%）の順となっています。

（図 1-4, 統計表第 24 表）

(3) 生徒数

生徒数は 187,252 人(男子 93,785 人、女子 93,467 人)で、前年度に比べ 235 人(0.1%)増加しており、19 年ぶりの増加となっています。また、平成元年度のピーク時(310,411 人)に比べ 39.7%減少しています。（表 1-12）

表 1-12 生徒数及び教員数（本務者）の推移（高等学校）

単位：人，%

区 分	生徒数	対前年度 増減率	男	女	全 日 制	定 時 制	教員数 (本務者)	本務教員 1 人当たりの生徒数	
								愛知県	全 国
平成16年度	199,807	1.4	100,608	99,199	194,510	5,297	12,394	16.1	14.5
17	195,452	2.2	98,649	96,803	190,311	5,141	12,250	16.0	14.3
18	190,464	2.6	95,780	94,684	185,303	5,161	12,128	15.7	14.1
19	187,017	1.8	93,746	93,271	182,008	5,009	12,042	15.5	14.0
20	187,252	0.1	93,785	93,467	182,205	5,047	12,026	15.6	14.0

設置者別にみると、国立 932 人（構成比 0.5%）、公立 127,246 人（同 68.0%）、私立 59,074 人（同 31.5%）となっています。（統計表第 1 表）

課程別にみると、全日制 182,205 人、定時制 5,047 人で、前年度に比べ全日制は 197 人（0.1%）、定時制は 38 人（0.8%）それぞれ増加しています。

（表 1-12, 統計表第 21 表）

学科別にみると、普通科 137,514 人(構成比 73.4%)、工業科 17,914 人(同 9.6%)、商業科 15,086 人（同 8.1%）の順となっています。（図 1-4, 統計表第 22 表）

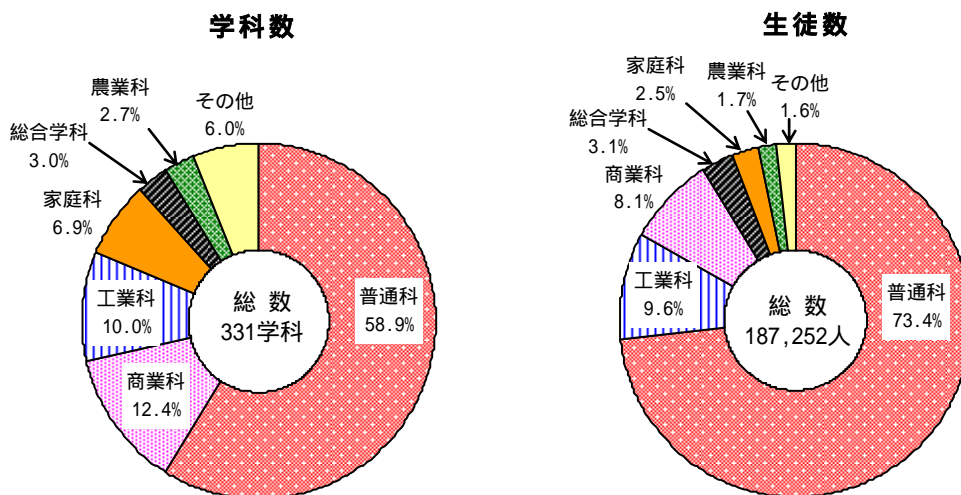
本科の入学状況をみると、入学者総数は 64,687 人（男子 32,533 人、女子 32,154 人）で、前年度に比べ 691 人（1.1%）増加しています。

入学者を課程別にみると、全日制は 62,889 人（男子 31,586 人、女子 31,303 人）で、前年度に比べ 678 人（1.1%）増加、定時制は 1,798 人（男子 947 人、女子 851 人）で、前年度に比べ 13 人（0.7%）増加しています。入学者のうち他県所在の中学

校卒業者は 731 人で、入学者総数の 1.1%（前年度 1.2%）を占めています。また、入学者のうち過年度中学校卒業者は 551 人で、入学者総数の 0.9%（前年度 0.9%）を占めています。（統計表第 25 表）

平成 19 年度間の帰国生徒数は 153 人で、前年度間に比べ 26 人（20.5%）増加しています。（付表第 4 表）

図 1-4 学科数及び学科別生徒数の割合（高等学校）



(4) 教員数

教員数は本務者 12,026 人、兼務者 4,446 人で、前年度に比べ本務者は 16 人（0.1%）減少、兼務者は 42 人（1.0%）増加しています。（統計表第 1 表、第 20 表）

本務教員は男子教員 8,770 人、女子教員 3,256 人となっています。女子教員の割合は 27.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇しています。なお、全国平均は 28.5%となっています。（図 1-2）

また、本務教員 1 人当たりの生徒数は 15.6 人で、前年度に比べ 0.1 人増加しています。なお、全国平均は 14.0 人となっています。（表 1-12）

5 通信制高等学校

(1) 学校数

学校数は 6 校（公立 2 校、私立 4 校）で、前年度と同数となっています。通信教育のみを行う独立校は公立 1 校で、全日制又は定時制の課程との併置校は 5 校となっています。（表 1-13、統計表第 1 表）

(2) 生徒数

生徒数は 6,601 人（男子 4,216 人、女子 2,385 人）で、前年度に比べ 125 人（1.9%）減少しています。（表 1-13、統計表第 1 表、第 26 表）

学科別にみると、普通科 4,849 人（構成比 73.5%）、商業科 997 人（同 15.1%）、工業科 755 人（同 11.4%）の順となっています。（統計表第 27 表）

入学者は本年度が 1,932 人(男子 1,271 人、女子 661 人)、前年度間が 2,288 人(男子 1,505 人、女子 783 人)となっています。

また、前年度間の退学者は 538 人(男子 376 人、女子 162 人)となっています。
(統計表第 28 表)

(3) 教員数

教員数は本務者 76 人、兼務者 53 人で、前年度に比べ本務者は 1 人(1.3%)減少、兼務者は 6 人(12.8%)増加しています。(統計表第 1 表)

本務教員は男子教員 62 人、女子教員 14 人で、女子教員の割合は 18.4%となっています。(表 1-13)

表 1-13 学校数、生徒数及び教員数(本務者)の推移(通信制高等学校)

区分	学校数			生徒数	対前年度 増減率	生徒数		教員数 (本務者)	教員数		本務教員 1人当りの 生徒数
	学校数	公立	私立			男	女		男	女	
平成16年度	7 (1)	2 (1)	5	7,613	4.6	5,103	2,510	85	65	20	89.6
17	7 (1)	2 (1)	5	7,269	4.5	4,813	2,456	86	68	18	84.5
18	6 (1)	2 (1)	4	6,908	5.0	4,504	2,404	84	68	16	82.2
19	6 (1)	2 (1)	4	6,726	2.6	4,360	2,366	77	63	14	87.4
20	6 (1)	2 (1)	4	6,601	1.9	4,216	2,385	76	62	14	86.9

注：() 書きは通信教育のみを行う独立校を再掲

6 特別支援学校

(1) 学校数

平成 19 年度に盲学校・聾学校・養護学校の制度を一本化した特別支援学校の学校数は 31 校(国立 1 校、公立 30 校)で、前年度(以下、本項目については盲学校・聾学校・養護学校の合計数)と同数となっています。

障害種類別にみると、視覚障害 2 校、聴覚障害 5 校、知的障害 15 校、肢体不自由 8 校、病弱・身体虚弱 1 校となっています。(表 1-14, 統計表第 1 表, 第 29 表)

表 1-14 学校数、学級数及び在学者数の推移(特別支援学校)

区分	特別支援学校			盲学校			聾学校			養護学校		
	学校数	学級数	在学者数	学校数	学級数	在学者数	学校数	学級数	在学者数	学校数	学級数	在学者数
平成16年度	2	56	219	5	115	524	23	1,023	4,842
17	2	58	216	5	125	533	23	1,057	5,003
18	2	58	202	5	125	543	24	1,074	5,121
19	31	1,299	6,102
20	31	1,331	6,299

(2) 学級数

学級数は 1,331 学級で、前年度に比べ 32 学級(2.5%)増加しています。

障害種類別にみると、知的障害のみ 603 学級(構成比 45.3%)、知的障害と肢体不自由の複合 342 学級(同 25.7%)、肢体不自由のみ 141 学級(同 10.6%)の順となっています。(表 1-14, 統計表第 1 表, 第 29 表)

(3) 在学者数

在学者数は6,299人で、前年度に比べ197人(3.2%)増加しています。

障害種類別にみると、知的障害のみ3,865人(構成比61.4%)、知的障害と肢体不自由の複合927人(同14.7%)、肢体不自由のみ603人(同9.6%)の順となっています。

(表1-14,統計表第1表,第29表)

幼・小・中・高等部別にみると、幼稚部114人、小学部2,041人、中学部1,334人、高等部2,810人となっています。また、高等部在学者数を学科別にみると、普通科が2,351人と最も多く、全体の83.7%を占めています。(統計表第29表,第30表)

(4) 教員数

教員数は、本務者3,022人、兼務者200人で、前年度に比べ本務者は99人(3.4%)、兼務者は11人(5.8%)それぞれ増加しています。(統計表第1表,第29表)

7 専修学校

(1) 学校数

学校数は186校で、前年度に比べ1校(0.5%)減少しています。

設置者別にみると、公立17校、私立169校となっています。

(表1-15,統計表第1表,第32表)

(2) 学科数

学科数は590学科で、前年度と比べ28学科(5.0%)増加しています。

学科分野別にみると、工業関係122学科(構成比20.7%)、医療関係118学科(同20.0%)、文化・教養関係118学科(同20.0%)の順となっています。

(図1-5,統計表第33表)

表1-15 設置者別学校数及び課程別生徒数の推移(専修学校)

単位:校、人、%

区分	学校数	設置者別			生徒数	対前年度 増減率	男	女	高等課程	専門課程	一般課程
		国立	公立	私立							
平成16年度	196	-	18	178	55,097	0.0	27,348	27,749	7,524	47,443	130
17	193	-	16	177	52,833	4.1	26,227	26,606	7,242	45,484	107
18	192	-	16	176	51,187	3.1	25,207	25,980	6,712	43,476	999
19	187	-	16	171	48,009	6.2	23,252	24,757	6,322	40,929	758
20	186	-	17	169	44,430	7.5	21,131	23,299	6,019	37,689	722

(3) 生徒数

生徒数は44,430人(男子21,131人、女子23,299人)で、前年度に比べ3,579人(7.5%)減少しています。(統計表第1表,第32表,第34表)

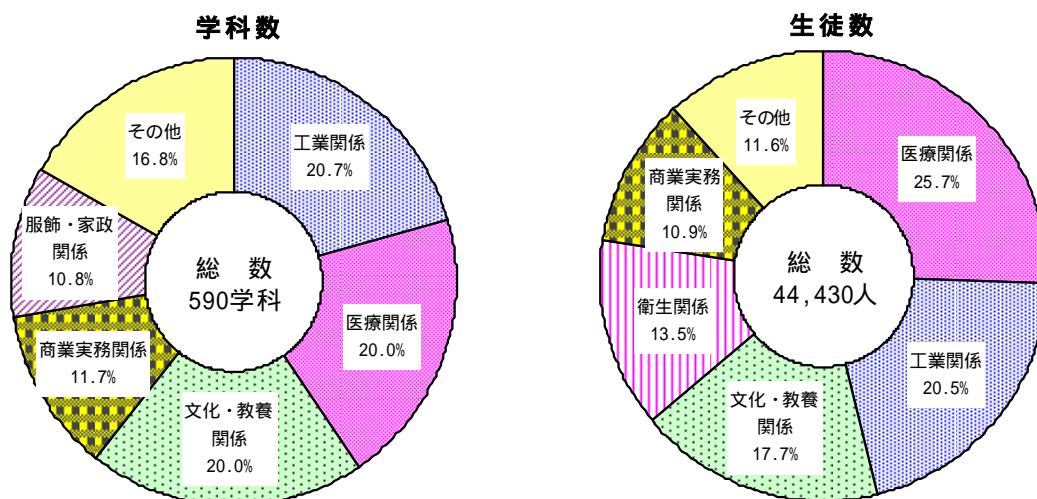
課程別にみると、高等課程6,019人(構成比13.6%)、専門課程37,689人(同84.8%)

一般課程 722 人（同 1.6%）で、前年度に比べ高等課程は 303 人（ 4.8%）、専門課程は 3,240 人（ 7.9%）、一般課程は 36 人（ 4.7%）それぞれ減少しています。

（表 1-15, 統計表第 34 表）

学科分野別にみると、医療関係学科が 11,399 人（構成比 25.7%）と最も多く、次いで工業関係学科 9,107 人（同 20.5%）、文化・教養関係学科 7,884 人（同 17.8%）の順となっています。（図 1-5, 統計表第 34 表）

図 1-5 分野別学科数及び生徒数の割合（専修学校）



(4) 教員数

教員数は本務者 2,768 人、兼務者 5,867 人で、前年度に比べ本務者は 50 人（1.8%）増加、兼務者は 174 人（ 2.9%）減少しています。（統計表第 1 表, 第 32 表）

8 各種学校

(1) 学校数

学校数は 109 校で、前年度に比べ 9 校（ 7.6%）減少しています。

（表 1-16, 統計表第 1 表, 第 35 表）

なお、設置者はすべて私立となっています。

表 1-16 学校数及び生徒数の推移（各種学校）

単位：校, 人, %

区分	学校数	生徒数	対前年度増減率	性別	
				男	女
平成16年度	133	21,123	7.3	12,206	8,917
17	130	19,072	9.7	10,865	8,207
18	123	14,375	24.6	8,072	6,303
19	118	13,957	2.9	7,869	6,088
20	109	13,372	4.2	7,601	5,771

(2) 課程数

課程数は 128 課程で、前年度に比べ 3 課程（ 2.3% ）減少しています。

課程別にみると、商業実務関係のうちその他(珠算など)47 課程(構成比 36.7%)、外国人学校 22 課程（ 同 17.2% ）、和洋裁 13 課程（ 同 10.2% ）の順となっています。

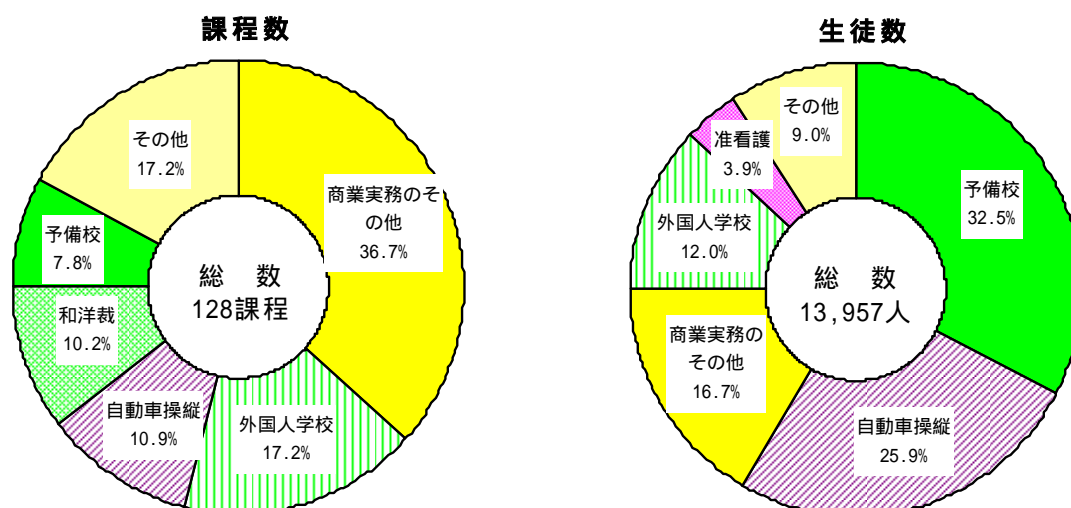
（ 図 1-6, 統計表第 36 表 ）

(3) 生徒数

生徒数は 13,372 人（ 男子 7,601 人、女子 5,771 人 ）で、前年度に比べ 585 人（ 4.2% ）減少しています。（ 表 1-16, 統計表第 1 表, 第 35 表, 第 36 表 ）

課程別にみると、予備校課程が 4,345 人（ 構成比 32.5% ）と最も多く、次いで自動車操縦課程 3,470 人（ 同 25.9% ）、商業実務関係のうちその他（ 珠算など ）の課程 2,227 人（ 同 16.7% ）の順となっています。（ 図 1-6, 統計表第 36 表 ）

図 1-6 課程別課程数及び生徒数の割合（各種学校）



(4) 教員数

教員数は本務者 750 人、兼務者 565 人で、前年度に比べ本務者は 26 人（ 3.4% ）、兼務者は 55 人（ 8.9% ）それぞれ減少しています。（ 統計表第 1 表, 第 35 表 ）

卒業後の状況調査

1 中学校

(1) 卒業生数

卒業生数は 69,475 人（男子 35,481 人、女子 33,994 人）で、前年に比べ 813 人（1.2%）増加し、2 年連続の増加となっています。

進路別にみると、高等学校等進学者 67,542 人（構成比 97.2%）、就職者 778 人（同 1.1%）、専修学校（高等課程）進学者 72 人（同 0.1%）、専修学校（一般課程）等入学者 69 人（同 0.1%）、公共職業能力開発施設等入学者 61 人（同 0.1%）、前記以外の者等 953 人（同 1.4%）となっています。

なお、高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者 57 人（卒業生の 0.1%）を含む就職者総数は 835 人となっています。（表 2-1、統計表第 37 表）

表 2-1 進路別卒業生数（中学校）

区 分		平成 20 年 3 月			平成 19 年 3 月		
		卒業生数	構成比	対前年増減率	卒業生数	構成比	対前年増減率
卒業生数 (A+B+C+D+E+F+G)		69,475	100.0	1.2	68,662	100.0	0.3
A 高等学校等進学者		67,542	97.2	1.4	66,602	97.0	0.5
高等学校	本科	66,741	96.1	1.4	65,835	95.9	0.3
	全日制	62,885	90.5	1.2	62,147	90.5	0.3
	定時制	1,317	1.9	3.5	1,272	1.9	1.9
	通信制	2,539	3.7	5.1	2,416	3.5	0.6
中等教育 学校 後期課程	本科	-	-	-	-	-	-
	全日制	-	-	-	-	-	-
	定時制	-	-	-	-	-	-
	通信制	-	-	-	-	-	-
別科		-	-	-	-	-	-
高等専門学校		237	0.3	4.4	227	0.3	3.0
特別支援 学校 高等部本科		564	0.8	4.4	540	0.8	18.7
高等部別科		-	-	-	-	-	-
B 専修学校（高等課程）進学者		72	0.1	49.3	142	0.2	18.3
C 専修学校（一般課程）等入学者		69	0.1	6.8	74	0.1	14.0
専修学校（一般課程）		24	0.0	41.2	17	0.0	39.3
各種学校		45	0.1	21.1	57	0.1	1.7
D 公共職業能力開発施設等入学者		61	0.1	10.9	55	0.1	6.8
E 就職者		778	1.1	4.6	744	1.1	8.3
F 前記以外の者、G 死亡・不詳の者		953	1.4	8.8	1,045	1.5	3.5
再掲 Aのうち通信制課程を除く進学者		65,003	93.6	1.3	64,186	93.5	0.4
Aのうち就職している者		57	0.1	9.5	63	0.1	20.3
Bのうち就職している者		-	-	-	2	-	-
Cのうち就職している者		-	-	-	-	-	-
掲 Dのうち就職している者		-	-	-	-	-	-
就職者総数 (E + (再掲)の就職している者)		835	1.2	3.2	809	1.2	9.1
高等学校等入学志願者		65,435			64,619		
高等学校等進学率		97.2			97.0		
男		96.8			96.6		
女		97.7			97.4		
通信制課程を除く 高等学校等進学率		93.6			93.5		
男		92.8			92.5		
女		94.3			94.5		
就職率		1.2			1.2		
男		1.8			1.7		
女		0.6			0.6		

注：高等学校等入学志願者には、通信制高等学校入学志願者を含みません。

(2) 進路状況

ア 高等学校等進学者数

高等学校等進学者数は 67,542 人（男子 34,337 人、女子 33,205 人）で、前年に比べ 940 人（1.4%）増加しています。

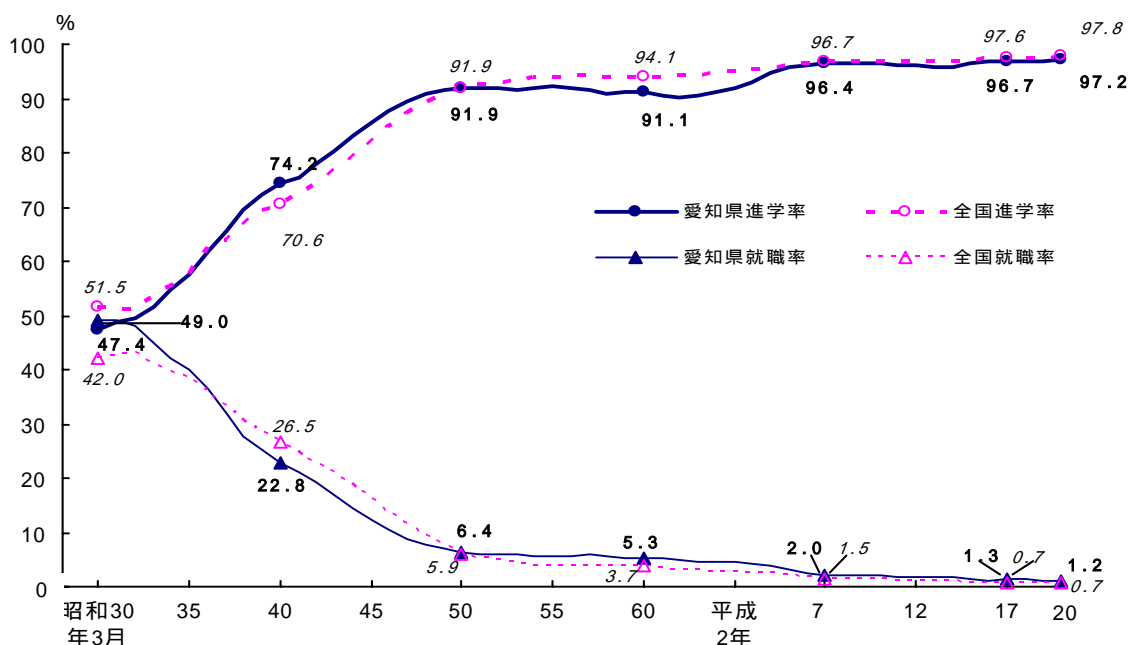
進学先をみると、高等学校全日制 62,885 人（高等学校等進学者数の 93.1%）、同通信制 2,539 人（同 3.8%）、同定時制 1,317 人（同 1.9%）、特別支援学校高等部本科 564 人（同 0.8%）、高等専門学校 237 人（0.4%）の順となっています。

高等学校等進学率は 97.2% で、前年に比べ 0.2 ポイント上昇し、過去最高となりました。男女別にみると、男子 96.8%、女子 97.7% で、前年に比べ男子は 0.2 ポイント、女子は 0.3 ポイントそれぞれ上昇しています。

なお、全国平均は 97.8%（男子 97.6%、女子 98.1%）となっています。

（表 2-1、図 2-1、統計表第 37 表）

図 2-1 愛知県及び全国の高等学校等進学率及び就職率の推移（中学校）



イ 専修学校（高等課程）進学者数

専修学校（高等課程）進学者数は 72 人（男子 19 人、女子 53 人）で、前年に比べ 70 人（49.3%）減少しており、卒業者数の 0.1%（男子 0.0%、女子 0.1%）を占めています。（表 2-1、表 2-2、統計表第 37 表）

ウ 専修学校（一般課程）等入学者数

専修学校（一般課程）等入学者数は 69 人（男子 21 人、女子 48 人）で、前年に比べ 5 人（6.8%）減少しており、卒業者数の 0.1%（男子 0.0%、女子 0.1%）を占めています。

入学先をみると、専修学校（一般課程）24 人、各種学校 45 人で、前年に比べ専修学校（一般課程）は 7 人（41.2%）増加、各種学校は 12 人（21.1%）減少し

ています。卒業生数に占める割合は、専修学校（一般課程）0.0%、各種学校 0.1% となっています。（表 2-1, 表 2-2, 統計表第 37 表）

エ 公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業能力開発施設等入学者数は 61 人（男子 54 人、女子 7 人）で、前年に比べ 6 人（10.9%）増加しており、卒業生数の 0.1%（男子 0.1%、女子 0.0%）を占めています。（表 2-1, 表 2-2, 統計表第 37 表）

表 2-2 専修学校（高等課程）進学者数等の推移（中学校）

単位：人

区 分	専修学校 （高等課程）	専修学校 （一般課程）等	専修学校 （一般課程）		各種学校	公共職業能力 開発施設等
			専修学校 （一般課程）	各種学校		
平成16年3月	191	97	26	71	70	
17	185	93	30	63	78	
18	120	86	28	58	59	
19	142	74	17	57	55	
20	72	69	24	45	61	

オ 就職者総数

就職者総数は 835 人（男子 631 人、女子 204 人）で、前年に比べ 26 人（3.2%）増加しています。

就職率は 1.2% で、前年と同率となっています。男女別にみると、男子 1.8%、女子 0.6% で、前年に比べ男子は 0.1 ポイント増加、女子は前年と同率となっています。

なお、全国平均は 0.7% となっています。（表 2-1, 図 2-1, 統計表第 37 表）

就職先を産業別にみると、第 1 次産業 23 人（構成比 2.8%）、第 2 次産業 461 人（同 55.2%）、第 3 次産業 323 人（同 38.7%）となっており、構成比を前年と比べると、第 1 次産業は 1.6 ポイント上昇、第 2 次産業は 8.0 ポイント低下、第 3 次産業は 6.4 ポイント上昇しています。（統計表第 38 表）

就職先を県内・県外別にみると、県内 789 人（構成比 94.5%）、県外 46 人（同 5.5%）となっています。県内就職率 94.5%（全国第 5 位）は、前年と比べ 2.5 ポイント低下しています。（表 2-3）

表 2-3 産業別・県内県外別就職者数（中学校）

単位：人，%

区 分	平成 20 年 3 月					平成 19 年 3 月				
	計	構成比	対前年 増減率	男	女	計	構成比	対前年 増減率	男	女
就職者総数	835	100.0	3.2	631	204	809	100.0	9.1	597	212
第 1 次 産 業	23	2.8	130.0	20	3	10	1.2	25.0	9	1
第 2 次 産 業	461	55.2	9.8	396	65	511	63.2	1.4	448	63
第 3 次 産 業	323	38.7	23.8	195	128	261	32.3	22.6	118	143
前記以外のもの	28	3.4	3.7	20	8	27	3.3	0.0	22	5
県 内	789	94.5	0.5	595	194	785	97.0	10.0	583	202
県 外	46	5.5	91.7	36	10	24	3.0	33.3	14	10

2 高等学校

(1) 卒業生数

卒業生数は 59,606 人（男子 30,048 人、女子 29,558 人）で、前年に比べ 2,793 人（4.5%）減少して 6 年連続の減少となっています。

進路別にみると、大学等進学者 34,835 人（構成比 58.4%）、就職者 12,118 人（同 20.3%）、専修学校（専門課程）進学者 6,703 人（同 11.2%）、専修学校（一般課程）等入学者 3,355 人（同 5.6%）、一時的な仕事に就いた者 545 人（同 0.9%）、公共職業能力開発施設等入学者 98 人（同 0.2%）、前記以外の者等 1,952 人（同 3.3%）となっています。

なお、大学等進学者のうち就職している者 3 人（卒業生数の 0.0%）、専修学校（専門課程）進学者のうち就職している者 10 人（同 0.0%）、専修学校（一般課程）等入学者のうち就職している者 2 人（同 0.0%）を含む就職者総数は、12,133 人となっています。（表 2-4, 統計表第 39 表）

表 2-4 進路別卒業生数（高等学校）

単位：人，%

区 分	平成 20 年 3 月			平成 19 年 3 月		
	人数	構成比	対前年増減率	人数	構成比	対前年増減率
卒業生数 (A+B+C+D+E+F+G+H)	59,606	100.0	4.5	62,399	100.0	2.1
A 大学等進学者	34,835	58.4	3.3	36,018	57.7	1.6
大学（学部）	30,854	51.8	2.5	31,646	50.7	3.5
短期大学（本科）	3,866	6.5	9.3	4,264	6.8	10.4
大学・短期大学の 通信教育部及び放送大学	14	0.0	27.3	11	0.0	66.7
その他	101	0.2	4.1	97	0.2	4.9
B 専修学校（専門課程）進学者	6,703	11.2	18.1	8,184	13.1	10.7
C 専修学校（一般課程）等入学者	3,355	5.6	2.7	3,447	5.5	8.9
専修学校（一般課程・高等課程）	240	0.4	233.3	72	0.1	63.8
各種学校	3,115	5.2	7.7	3,375	5.4	5.8
D 公共職業能力開発施設等入学者	98	0.2	1.0	99	0.2	8.3
E 就職者	12,118	20.3	0.2	12,089	19.4	2.0
F 一時的な仕事に就いた者	545	0.9	3.2	563	0.9	22.7
G 前記以外の者、H 死亡・不詳の者	1,952	3.3	2.4	1,999	3.2	23.6
再掲 Aのうち就職している者	3	0.0	50.0	2	0.0	100.0
Bのうち就職している者	10	0.0	66.7	30	0.0	328.6
Cのうち就職している者	2	0.0	50.0	4	0.0	300.0
掲 Dのうち就職している者	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0
就職者総数(E+(再掲)の就職している者)	12,133	20.4	0.1	12,125	19.4	2.2
大学等入学志願者	38,738			40,171		
大学等進学率	58.4			57.7		
男	57.4			57.2		
女	59.5			58.3		
通信教育部を除く 大学等進学率	58.4			57.7		
男	57.3			57.2		
女	59.5			58.2		
就職率	20.4			19.4		
男	22.9			21.3		
女	17.7			17.5		

注：大学等入学志願者とは、大学（学部）及び短期大学（本科）の入学志願者の合計です。

(2) 進路状況

ア 大学等進学者数

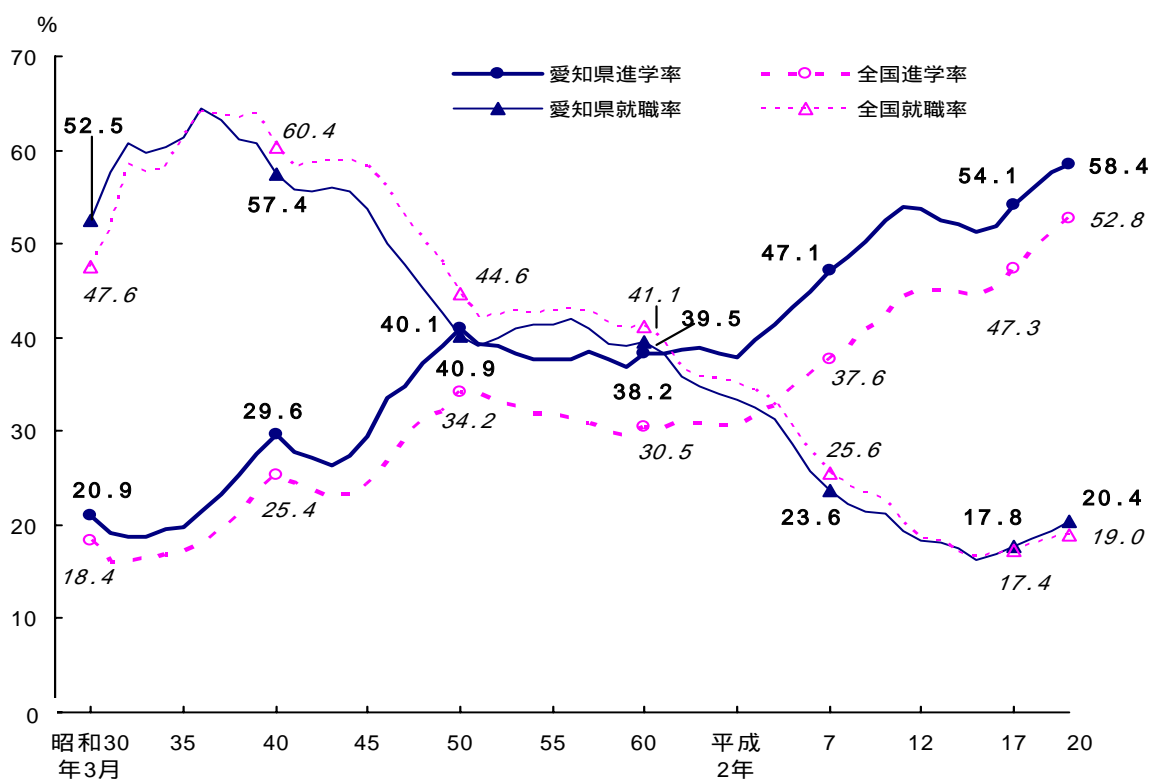
大学等進学者数は34,835人(男子17,236人、女子17,599人)で、前年に比べ1,183人(3.3%)減少しています。

進学先をみると、大学(学部)30,854人(大学等進学者数の88.6%)、短期大学(本科)3,866人(同11.1%)、高等学校の専攻科95人(同0.3%)の順となっています。

大学等進学率は58.4%(全国第6位)で、前年に比べ0.7ポイント上昇し、過去最高となりました。男女別にみると、男子57.4%、女子59.5%で、前年に比べ男子0.2ポイント、女子1.2ポイント上昇しています。なお、全国平均は52.8%(男子51.4%、女子54.3%)となっています。

(表2-4, 図2-2, 統計表第40表)

図2-2 愛知県及び全国の大学等進学率及び就職率の推移(高等学校)

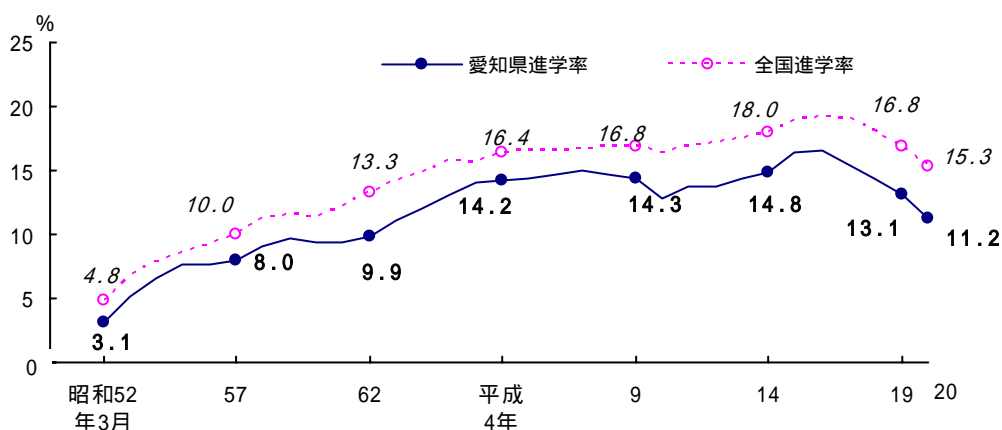


イ 専修学校(専門課程)進学者数

専修学校(専門課程)進学者数は、6,703人(男子2,265人、女子4,438人)で、前年に比べ1,481人(18.1%)減少しており、卒業者数の11.2%(男子7.5%、女子15.0%)を占めています。

(表2-4, 表2-5, 図2-3, 統計表第40表)

図 2-3 専修学校（専門課程）進学率の推移（高等学校）



ウ 専修学校（一般課程）等入学者数

専修学校（一般課程）等入学者数は、3,355人（男子2,456人、女子899人）で、前年に比べ92人（2.7%）減少しており、卒業者数の5.6%（男子8.2%、女子3.0%）を占めています。

入学先をみると、専修学校（一般課程・高等課程）240人、各種学校3,115人で、前年に比べ専修学校（一般課程・高等課程）は168人（233.3%）増加、各種学校は260人（7.7%）減少しています。卒業者数に占める割合は、専修学校（一般課程・高等課程）等0.4%、各種学校5.2%となっています。（表2-4、表2-5、統計表第40表）

エ 公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業能力開発施設等入学者数は、98人（男子80人、女子18人）で、前年に比べ1人（1.0%）減少しており、卒業者数の0.2%（男子0.3%、女子0.1%）を占めています。（表2-4、表2-5、統計表第40表）

表 2-5 専修学校（専門課程）進学者数等の推移（高等学校）

区 分	専修学校 （専門課程）	専修学校 （一般課程）等	専修学校 （一般課程・高等課程）		各種学校	公共職業能力 開発施設等
			専修学校 （一般課程・高等課程）	各種学校		
平成16年3月	10,768	5,094	198	4,896	144	
17	9,866	4,319	271	4,048	132	
18	9,165	3,783	199	3,584	108	
19	8,184	3,447	72	3,375	99	
20	6,703	3,355	240	3,115	98	

オ 就職者総数

就職者総数は、12,133人（男子6,888人、女子5,245人）で、前年に比べ8人（0.1%）増加しています。

就職率は20.4%で、前年に比べ1.0ポイント上昇し、男女別にみると、男子22.9%、女子17.7%で、前年に比べ男子は1.6ポイント、女子は0.2ポイントそれぞれ上昇しています。

なお、全国平均は19.0%となっています。（表2-4、統計表第40表）

就職先を産業別にみると、製造業7,488人（構成比61.7%）、卸売業、小

売業 1,157 人（同 9.5%）、サービス業（他に分類されないもの）615 人（同 5.1%）の順となっています。（図 2-4, 統計表第 41 表）

就職先を職業別にみると、生産工程・労務作業者 7,444 人（構成比 61.4%）、事務従事者 1,838 人（同 15.1%）、サービス職業従事者 932 人（同 7.7%）の順となっています。これを男女別にみると、男子は生産工程・労務作業者が 5,570 人（同 80.9%）で就職者の 80% 以上を占めています。女子は生産工程・労務作業者が 1,874 人（同 35.7%）、事務従事者が 1,718 人（同 32.8%）の順となり、この 2 業種で就職者の約 69% を占めています。

（表 2-6, 統計表第 42 表）

就職先を県内県外別にみると、県内 11,766 人（構成比 97.0%）、県外 367 人（同 3.0%）となっています。県内就職率 97.0%（全国第 1 位）は、前年に比べ 0.3 ポイント低下しています。（表 2-6）

図 2-4 産業別就職者数の割合（高等学校）

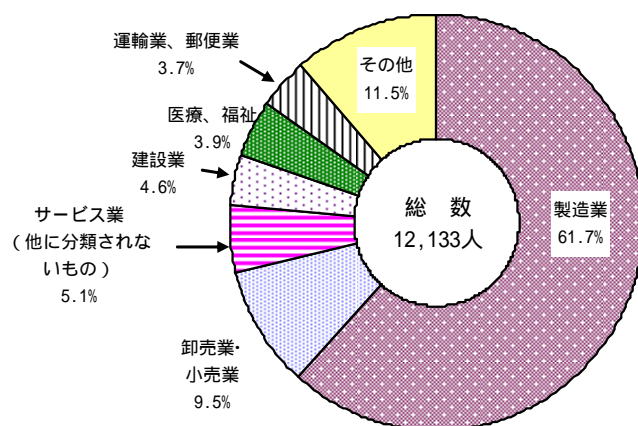


表 2-6 職業別・県内県外別就職者数（高等学校）

区 分	平成 20 年 3 月					平成 19 年 3 月				
	計	構成比	対前年増減率	男	女	計	構成比	対前年増減率	男	女
就職者総数	12,133	100.0	0.1	6,888	5,245	12,125	100.0	2.2	6,699	5,426
専門的・技術的職業従事者	503	4.1	1.9	319	184	513	4.2	35.0	291	222
事務従事者	1,838	15.1	2.8	120	1,718	1,890	15.6	5.4	95	1,795
販売従事者	815	6.7	8.3	173	642	889	7.3	3.3	190	699
サービス職業従事者	932	7.7	17.1	267	665	1,124	9.3	3.4	285	839
生産工程・労務作業者	7,444	61.4	3.8	5,570	1,874	7,174	59.2	0.3	5,439	1,735
その他	601	5.0	12.3	439	162	535	4.4	0.9	399	136
県内	11,766	97.0	0.2	6,624	5,142	11,794	97.3	1.8	6,471	5,323
県外	367	3.0	10.9	264	103	331	2.7	19.9	228	103

カ 一時的な仕事に就いた者

一時的な仕事に就いた者は 545 人で、前年に比べ 18 人（ 3.2% ）の減少となり、卒業者に占める割合は 0.9% となっています。

（表 2-4, 統計表第 40 表）

3 通信制高等学校

(1) 卒業者数

平成 19 年度間の卒業者数は、1,624 人（男子 1,122 人、女子 502 人）で、前年度間に比べ 81 人（ 4.8%）減少しています。進路別にみると、就職者 525 人（同 32.3%）、専修学校（専門課程）進学者 507 人（構成比 31.2%）、大学等進学者 184 人（同 11.3%）、専修学校（一般課程）等入学者 11 人（同 0.7%）、公共職業能力開発施設等入学者 5 人（同 0.3%）、前記以外の者等 392 人（同 24.1%）となっています。

（表 2-7, 統計表第 43 表）

(2) 進路状況

ア 大学等進学者数

大学等進学者数は 184 人（男子 125 人、女子 59 人）となっています。

進学先をみると、大学（学部）124 人、短期大学（本科）52 人、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学 8 人の順となっています。（表 2-7, 統計表第 43 表）

イ 専修学校（専門課程）進学者数

専修学校（専門課程）進学者数は 507 人（男子 402 人、女子 105 人）となっています。

（表 2-7, 統計表第 43 表）

ウ 専修学校（一般課程）等入学者数

専修学校（一般課程）等入学者数は 11 人（男子 8 人、女子 3 人）で、入学先は専修学校（一般課程・高等課程）6 人、各種学校 5 人となっています。（表 2-7, 統計表第 43 表）

エ 公共職業能力開発施設等入学者数

公共職業能力開発施設等入学者数は 5 人（男子 5 人）となっています。

（表 2-7, 統計表第 43 表）

オ 就職者総数

就職者総数は 530 人（男子 392 人、女子 138 人）となっています。

（表 2-7, 統計表第 45 表）

就職先を産業別にみると、製造業 282 人（構成比 53.2%）、宿泊業・飲食サービス業 59 人（同 11.1%）、卸売業、小売業 41 人（同 7.7%）の順となっています。

（統計表第 44 表）

就職先を職業別にみると、生産工程・労務作業者 321 人（構成比 60.6%）、サービス職業従事者 91 人（同 17.2%）、販売従事者が 38 人（同 7.2%）の順となっています。

（統計表第 45 表）

表 2-7 進路別卒業者数（通信制高等学校）

区 分	平成 19 年度間		平成 18 年度間	
	人数	構成比	人数	構成比
卒業者数	1,624	100.0	1,705	100.0
A 大学等進学者	184	11.3	127	7.4
大学（学部）	124	7.6	79	4.6
短期大学（本科）	52	3.2	34	2.0
大学・短期大学の通信教育部及び放送大学	8	0.5	11	0.6
その他	-	-	3	0.2
B 専修学校（専門課程）進学者	507	31.2	537	31.5
C 専修学校（一般課程）等入学者	11	0.7	11	0.6
専修学校（一般課程・高等課程）	6	0.4	7	0.4
各種学校	5	0.3	4	0.2
D 公共職業能力開発施設等入学者	5	0.3	3	0.2
E 就職者	525	32.3	567	33.3
F 前記以外の者、G 死亡・不詳の者	392	24.1	460	27.0
再掲 A のうち就職している者	3	0.2	3	0.2
再掲 B のうち就職している者	1	0.1	2	0.1
再掲 C のうち就職している者	1	-	-	-
再掲 D のうち就職している者	-	-	-	-
就職者総数(E+(再掲)の就職している者)	530	32.6	572	33.5

単位：人、%

4 特別支援学校中学部

中学部卒業者数は425人（視覚障害12人、聴覚障害40人、知的障害251人、肢体不自由117人、病弱・身体虚弱5人）で、進路別にみると、高等学校等進学者412人（構成比96.9%）、就職者1人（同0.2%）、前記以外の者等12人（同2.8%）となっています。

高等学校等進学者を障害種別にみると、視覚障害12人、聴覚障害40人、知的障害240人、肢体不自由115人、病弱・身体虚弱5人となっています。（図2-5、統計表第46表）

5 特別支援学校高等部

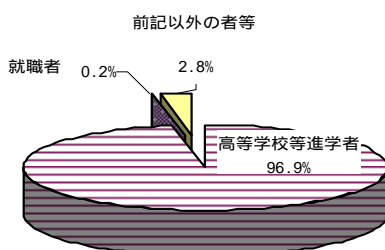
高等部卒業者数は758人（視覚障害12人、聴覚障害24人、知的障害598人、肢体不自由120人、病弱・身体虚弱4人）で、進路別にみると、就職者291人（構成比38.4%）、公共職業能力開発施設等入学者21人（同2.8%）、大学等進学者20人（同2.6%）、専修学校（一般課程）等入学者1人（同0.1%）、前記以外の者等425人（同56.1%）となっています。（図2-6、統計表第47表）

大学等進学者を障害種別にみると、視覚障害2人、聴覚障害9人、知的障害1人、肢体不自由6人、病弱・身体虚弱2人となっており、進学先は大学（学部）へ聴覚障害3人、肢体不自由5人、病弱・身体虚弱2人、短期大学（本科）へ聴覚障害1人、肢体不自由1人、高等学校（専攻科）へ知的障害1人、特別支援学校高等部（専攻科）へ視覚障害2人、聴覚障害5人となっています。（統計表第48表）

公共職業能力開発施設等入学者を障害種別にみると、知的障害16人、肢体不自由5人となっています。（統計表第47表）

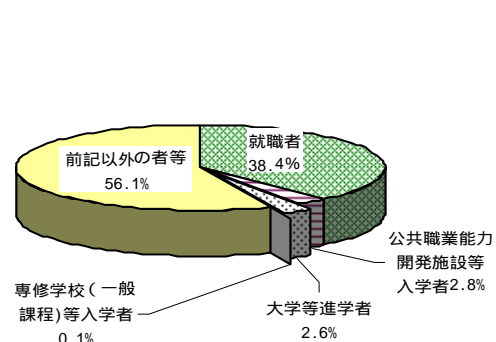
なお、就職者総数（進学者または入学者のうち就職している者を含む）は295人となっています。障害種別にみると、視覚障害2人、聴覚障害14人、知的障害271人、肢体不自由8人で、就職先を産業別にみると、製造業148人（構成比50.2%）、卸売業、小売業41人（同13.9%）、サービス業（他に分類されないもの）25人（同8.5%）の順となっています。（統計表第47,49表）

図2-5 進路別卒業者の割合
（特別支援学校(中学部)）



総数
425人

図2-6 進路別卒業者の割合
（特別支援学校(高等部)）



総数
758人

不就学学齢児童生徒調査

就学免除者・就学猶予者

平成 20 年度に市町村教育委員会から就学の免除又は就学の猶予を受けている者は、学齢児童（6～11 歳）が就学免除者 2 人、就学猶予者 138 人、学齢生徒（12～14 歳）が就学免除者 1 人、就学猶予者 39 人となっています。（表 3, 統計表第 51 表）

理由別にみると、学齢児童は、就学免除者が肢体不自由 1 人、病弱・虚弱 1 人となっており、就学猶予者が肢体不自由 1 人（就学猶予者数の 0.7%）、病弱・虚弱 1 人（同 0.7%）、その他 136 人（同 98.6%）となっています。また、学齢生徒は、就学免除者がその他 1 人となっており、就学猶予者が児童自立支援施設又は少年院にいるため 3 人（同 7.7%）、その他 36 人（同 92.3%）となっています。（図 3, 統計表第 51 表）

1 年以上居所不明者は、学齢児童 33 人、学齢生徒 15 人で、前年度に比べ学齢児童は 13 人（28.3%）減少、学齢生徒は前年度と同数になりました。

平成 19 年度間の児童・生徒の死亡者数は、学齢児童 21 人、学齢生徒 16 人で、前年度間に比べ学齢児童は 3 人（16.7%）、学齢生徒は 1 人（6.7%）それぞれ増加しています。（統計表第 51 表）

図 3 理由別就学猶予者の割合

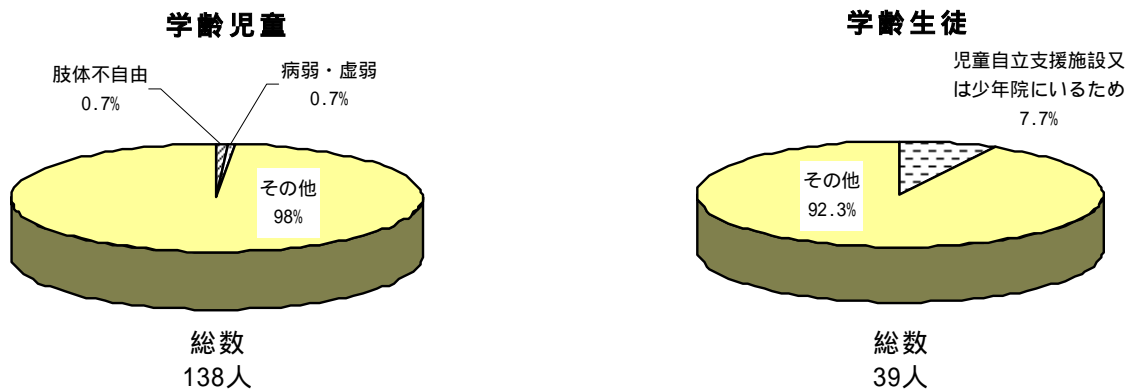


表 3 不就学学齢児童生徒数の推移

単位：人，%

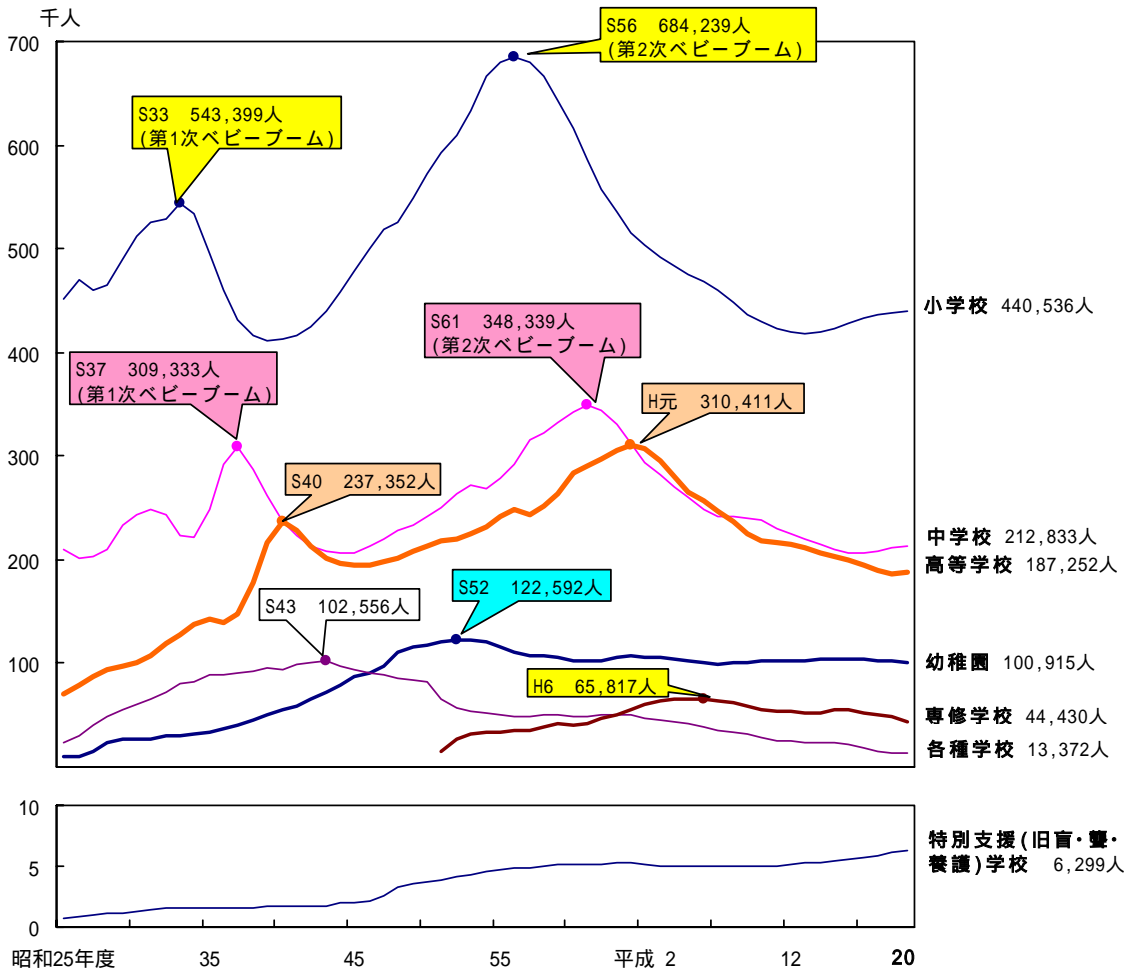
区 分	総 数		就 学 免 除 者				就 学 猶 予 者			
			学 齢 児 童	学 齢 生 徒	学 齢 児 童	学 齢 生 徒	対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率	対前年度増減率
平成16年度	87	19.2	1	0.0	-	-	63	14.5	23	43.8
17	96	10.3	2	100.0	-	-	73	15.9	21	8.7
18	129	34.4	2	0.0	-	-	88	20.5	39	85.7
19	147	14.0	2	0.0	1	-	106	20.5	38	2.6
20	180	22.4	2	0.0	1	-	138	30.2	39	2.6

参 考 資 料

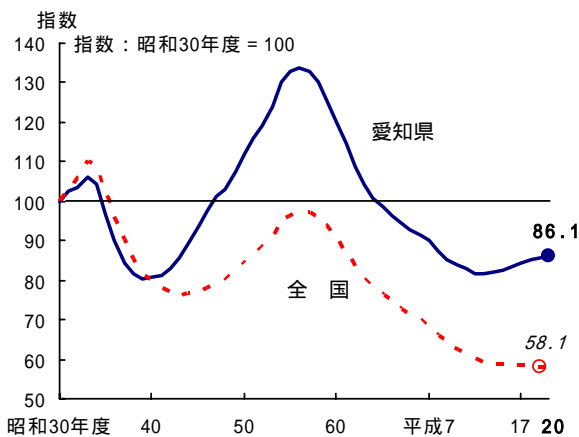
グラフでみるあいちの学校

< 在学者数等の推移 >

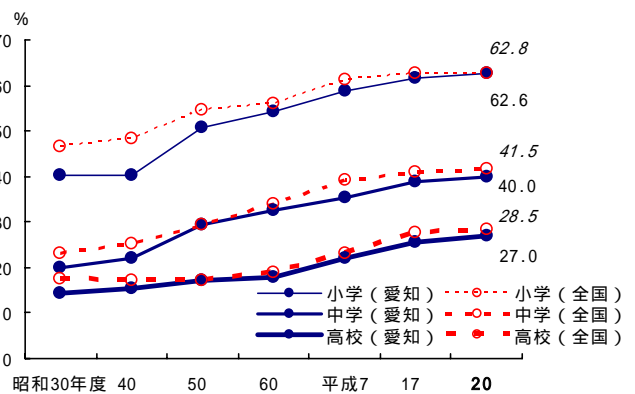
在学者数の推移



小学校児童数(指数)の推移



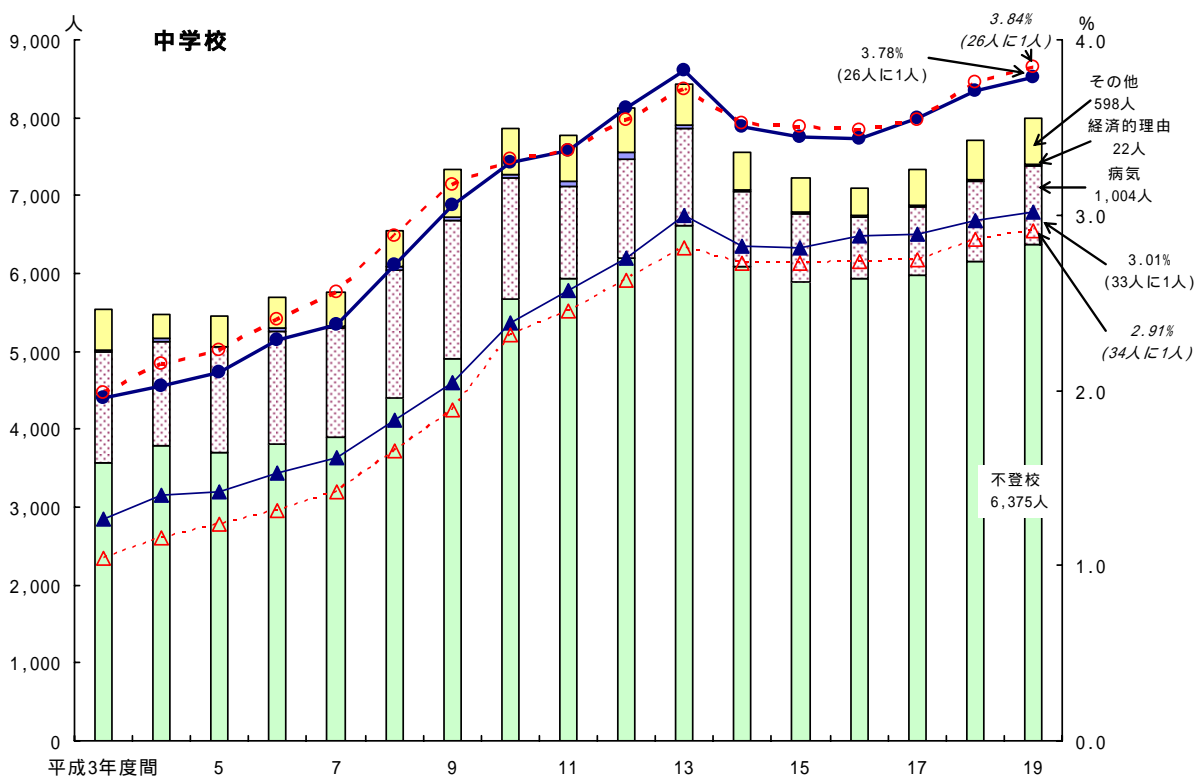
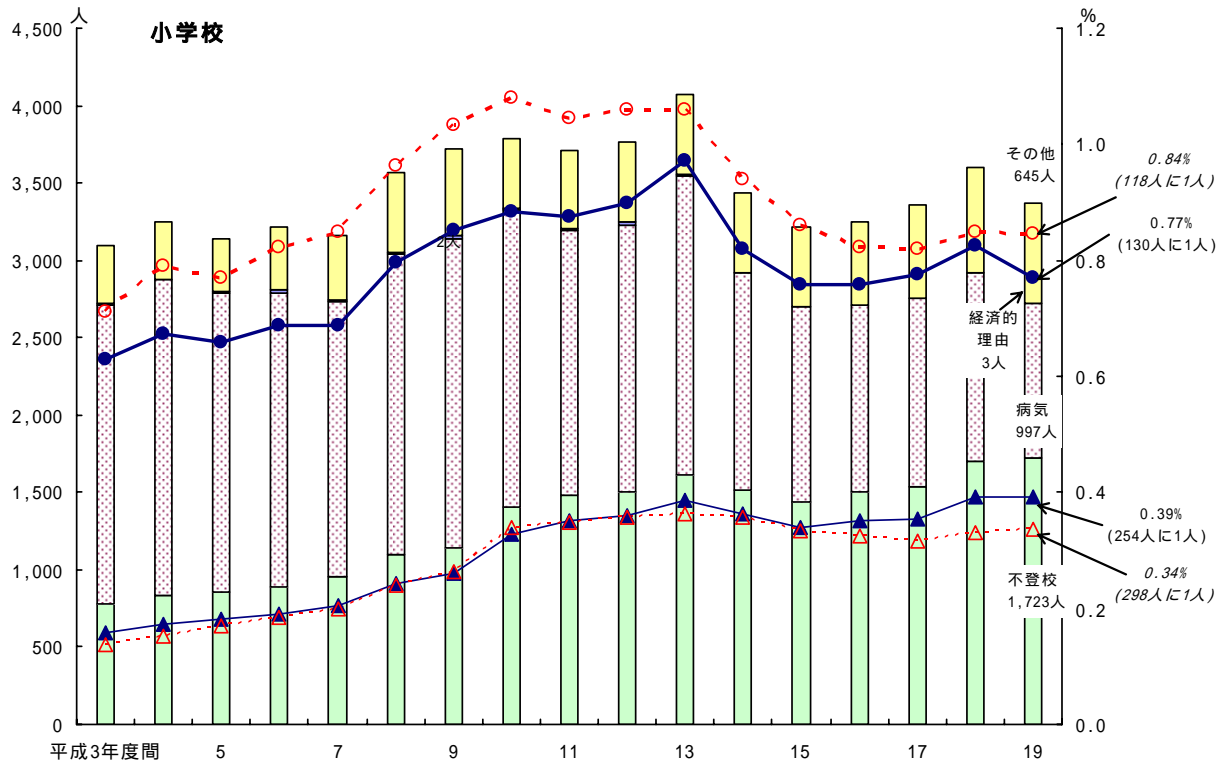
女性教員の割合の推移



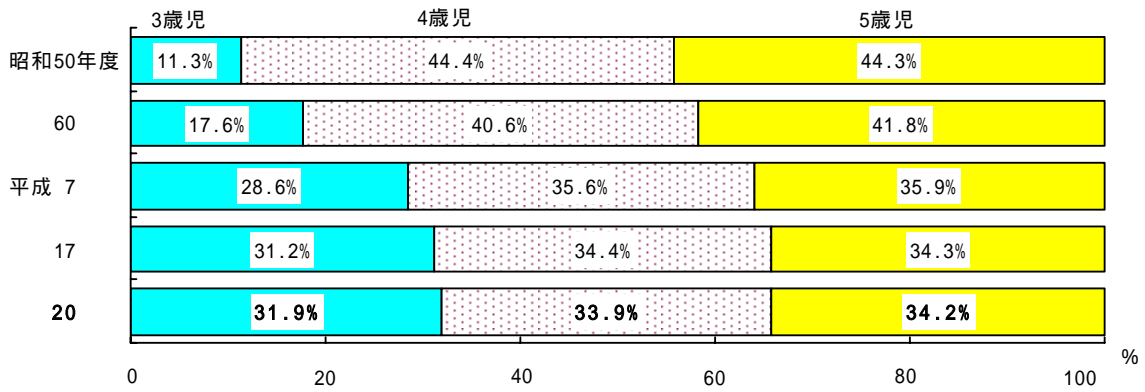
全児童生徒数に占める理由別長期欠席者数の推移（小学校・中学校）

● 長欠率（愛知県） ▲ 不登校率（愛知県） ○ 長欠率（全国） △ 不登校率（全国）

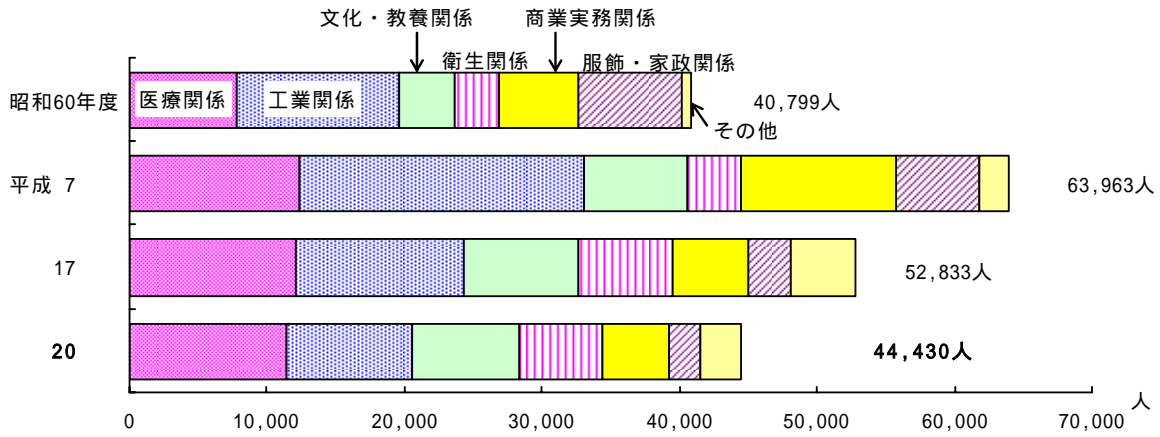
長欠（不登校）率 = 長期欠席（不登校）者数 ÷ 全児童生徒数 × 100



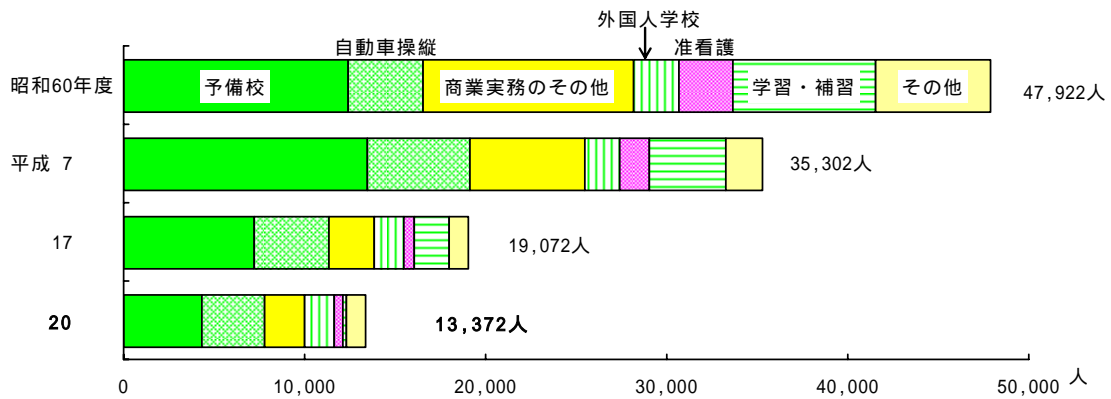
園児数の年齢別構成比の推移（幼稚園）



分野別生徒数の推移（専修学校）



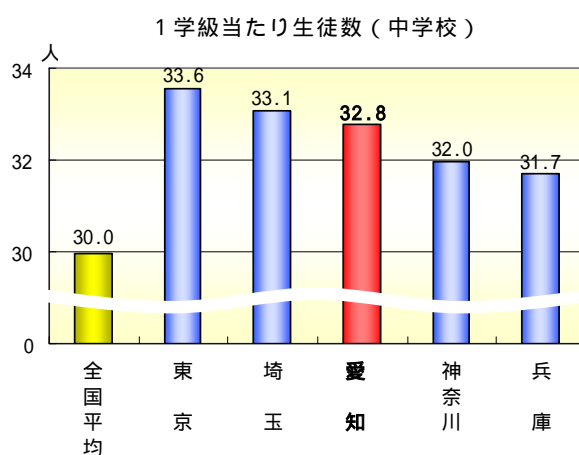
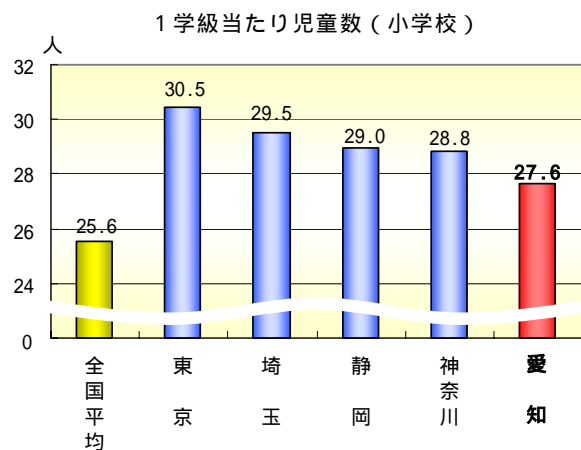
課程別生徒数の推移（各種学校）



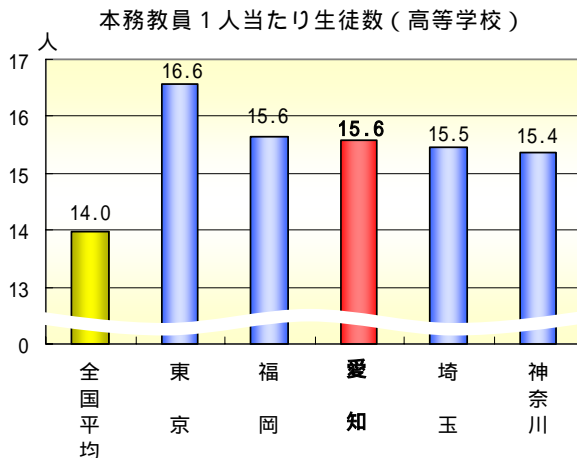
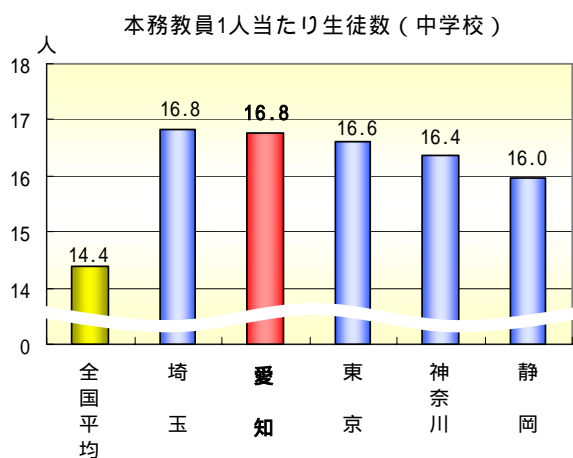
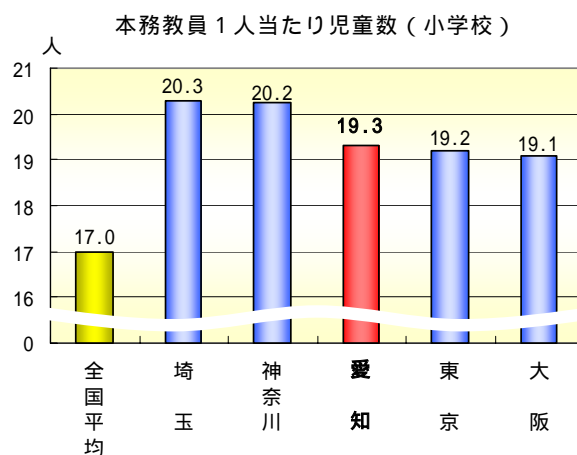
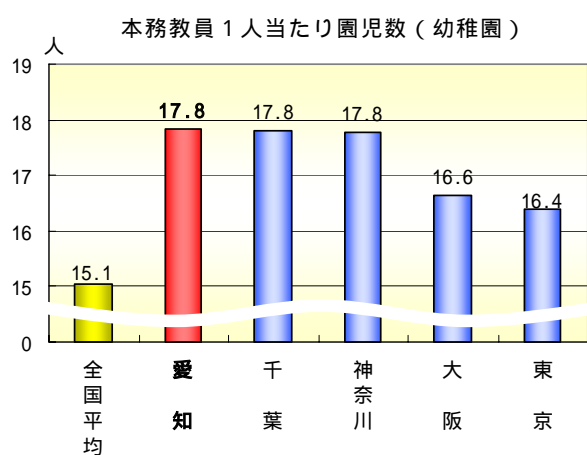
- 他 県 と の 比 較 -

< 園児・児童・生徒・教員の状況 >

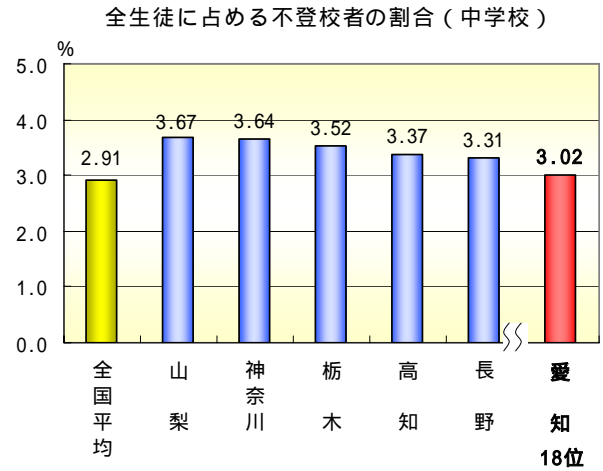
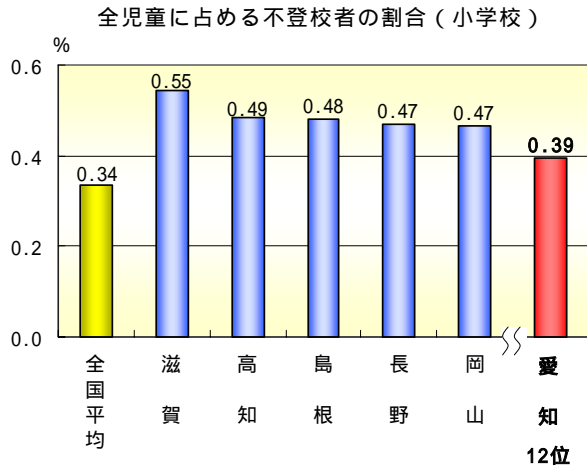
1 学級当たり児童生徒数



本務教員 1 人当たり園児児童生徒数

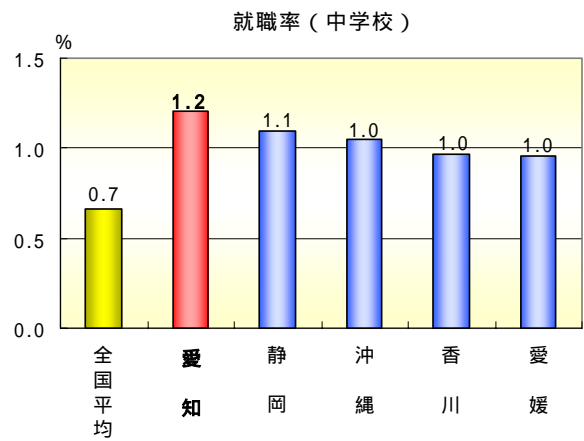
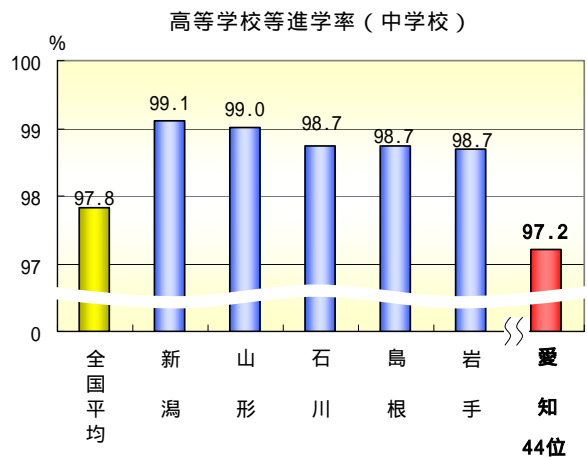


全児童生徒数に占める不登校者の割合

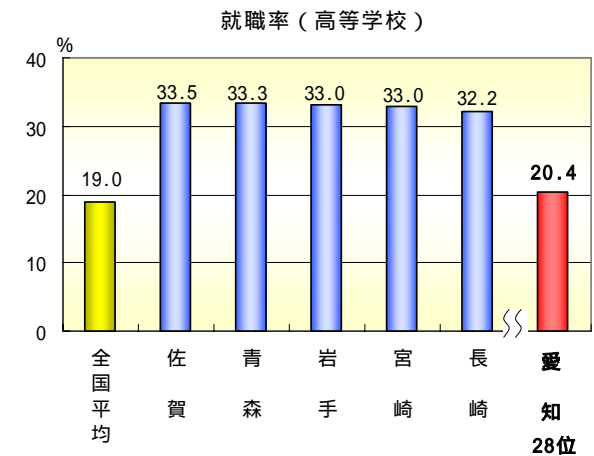
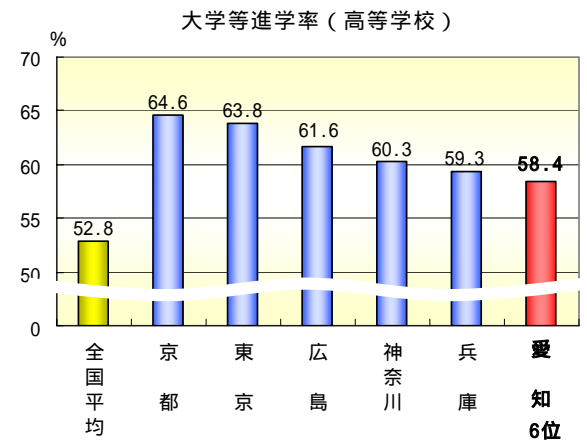


< 進路の状況 >

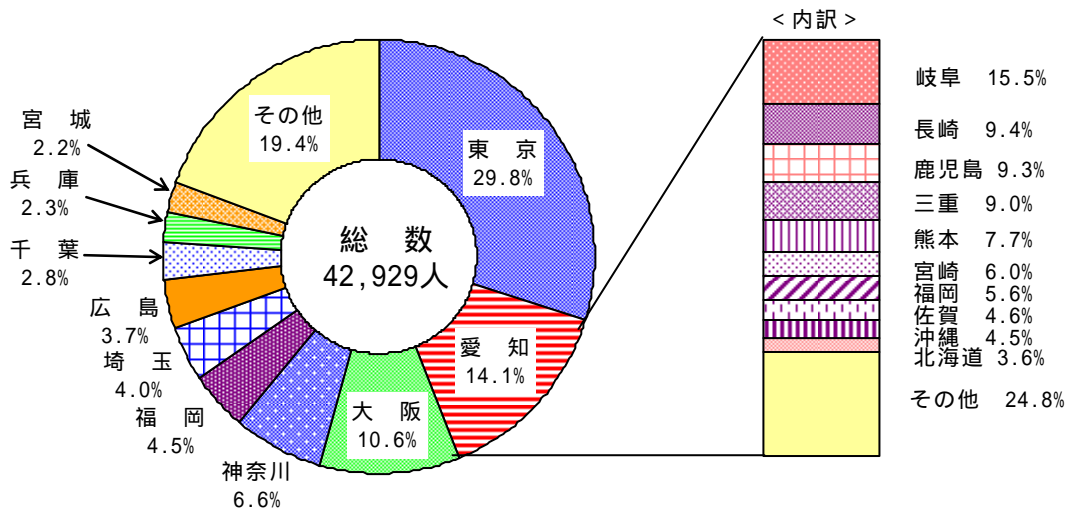
中学校卒業生



高等学校卒業生



全国の就職先別県外就職者数の割合（高等学校）



注 「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職しているものを含む。